



平成23年4月8日

各 位

会社名 レンゴー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大坪 清
(コード番号 3941 東証・大証第1部)
問合せ先
広報部長 後藤光行 TEL(03)6716-7333
経理部長 飯田 誠 TEL(06)4706-9681

「東日本大震災」の影響（第2報）および投資有価証券評価損の計上に関するお知らせ

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

亡くなられた多くの方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈念いたしております。

当社は、地震発生後、直ちに社長を本部長とする「東日本大震災総合対策本部」を設置し、人命尊重を最優先として当社および当社グループ従業員の安否確認を行うとともに、各事業所の被害状況の把握に努め、その復旧、復興、再生に向けて全力で取り組んでまいりました。

当社および当社グループの被災状況等につきましては、平成23年3月14日付にて情報開示いたしました。その後の状況につき下記のとおりお知らせいたします。

また、「東日本大震災」の影響により、保有株式の一部で価格が下落したため、投資有価証券評価損（特別損失）を平成23年3月期において計上することとなりますので、併せてお知らせいたします。

なお、本大震災により予想される機械設備、商取引関係等で発生すると思われる特別損失につきましては、目下精査中であり、決算において計上する予定であります。

記

I. 「東日本大震災」の影響について

1. 従業員の安否について

当社につきましては、従業員全員の安全を確認いたしております。

当社グループにつきましては、丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）におきまして、残念ながら従業員1名の死亡が確認されたほか、1名が安否未確認となっております。引き続き、安否確認に全力をあげております。

2. 地震・津波被害による事業所の状況等について

1) 当社の事業所

① 仙台工場（宮城県仙台市）

津波により壊滅的被害を受けた同工場は、復旧の目処がたたず閉鎖せざるを得なくなりました。

つきましては、早急な再稼働をめざし、以下にて新工場を建設いたします。

新工場建設地：^{みやぎけんくろかわぐんたいわちよう}宮城県黒川郡大和町 第一仙台北部中核工業団地

(^{おおひら}東北自動車道大衡インターチェンジから約 2.5 km)

これにともない、生産部門に携わる従業員全員については、新工場稼働まで
の間、近隣の当社他工場、またはグループ会社に勤務場所を移し、雇用を確
保いたします。新工場稼働時には、再び従業員全員が新工場にて勤務するこ
ととなります。

なお、営業活動についてはこれまでどおり継続し、当社および当社グループ
をあげて、お客様に対する製品供給責任を果たしてまいります。

②福島矢吹工場（福島県西白河郡矢吹町）

建物、設備の破損等が発生いたしました。本社ならびに同工場従業員、関
係者の不断の尽力により復旧を終え、3月22日より通常どおり操業を再開
いたしております。

また、同工場に設置した太陽光発電設備は、震災による被害を受けなかった
ことにより、発電される電力の一部は、従前どおり東北電力株式会社を經由
して周辺地域に供給しております。

2) 当社グループ会社の事業所

朋和産業株式会社

①仙台工場（宮城県柴田郡柴田町）

建物、設備が破損するなど甚大な被害を受けましたが、4月1日より一
部において操業を再開しております。引き続き、復旧に全力をあげてお
ります。

②干潟工場（千葉県旭市）

建物、設備の破損等が発生し操業を停止しておりましたが、部分的に操
業を再開し、4月中旬には、ほぼ復旧できる見込みです。

③習志野工場（千葉県船橋市）

建物、設備の破損等が発生し操業を停止しておりましたが、部分的に操
業を再開し、4月中旬には、ほぼ復旧できる見込みです。

3. 原子力発電所事故の影響による事業所の状況等について

丸三製紙株式会社（福島県南相馬市）

地震により建物、設備が破損するなどの被害を受けましたが、同社は東京電力
株式会社福島第一原子力発電所から25kmの距離に所在するため、屋内退避
ならびに自主避難が発令されており、立ち入りできず被害詳細は不明です。

以上の状況に鑑み、本年6月末まで操業停止といたします。

なお、お客様への製品供給につきましては、当社八潮工場（埼玉県八潮市）お
よび利根川事業所製紙工場（茨城県坂東市）により、万全をもって供給責任を
果たしてまいります。

II. 投資有価証券評価損の計上について

「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、平成23年3月期末において減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要が生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

平成23年3月期における投資有価証券評価損

	単体	連結
平成23年3月期第4四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）の投資有価証券評価損の総額 （= A - B）	7,240 百万円	7,249 百万円
（A）平成23年3月期第4四半期累計期間 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで） の投資有価証券評価損の総額	7,240 百万円	7,436 百万円
（B）直前四半期（平成23年3月期第3四半期）累計期間 （平成22年4月1日から平成22年12月31日まで） の投資有価証券評価損の総額	— 百万円	187 百万円

- ※ 上記（A）の金額は見込額であり、実際の金額は今後の集計によって見込額と異なる結果になる可能性があります。
- ※ 四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。
- ※ 当社の決算期末は、3月31日です。

III. 業績への影響について

上記II以外の、「東日本大震災」が平成23年3月期の業績予想に与える影響につきましては現在調査中であり、見通しが明らかになり次第お知らせいたします。

以 上